

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9145 URL https://being-group.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	22,178	16.2	1,488	19.7	1,505	20.0	910	24.2
2023年12月期第3四半期	19,085	13.3	1,243	55.0	1,253	54.8	733	37.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,013百万円 (22.7%) 2023年12月期第3四半期 825百万円 (46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	152.75	-
2023年12月期第3四半期	124.76	122.09

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	16,538	6,988	40.1
2023年12月期	16,845	6,209	35.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 6,638百万円 2023年12月期 5,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	34.00	34.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	13.2	2,070	15.2	2,080	14.4	1,310	16.6	219.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	6,025,000株	2023年12月期	5,962,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	151株	2023年12月期	69株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	5,962,585株	2023年12月期 3 Q	5,877,453株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、政府の積極的な財政政策や賃上げ要請、インバウンド消費の増加などにより、社会・経済活動が以前の水準まで回復しつつあり、景気は緩やかな回復傾向を示しています。一方で、世界的な政情不安や為替相場の急激な変動、物価上昇の影響などにより、先行きの不透明な状態が続いております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題に伴う労働時間の見直しや物価上昇に伴う賃金ベースアップが物流コストに多大な影響を与えることが想定されており、荷主や取引先と協力しながら、作業の効率化や業務の見直し、適正な運賃への価格転嫁などの対応を求められております。また、資源エネルギー価格は高止まりしておりますが、ウクライナやイスラエル・パレスチナ情勢、為替相場の先行きが見えず、引き続き燃料単価の高騰も懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、新たに白山第1及び白山第2センター、福井SCMセンター、北関東SCMセンターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、既存センターの業務見直し及び適正人員の配置を進め、人材確保と安定した品質の提供を推進しております。

前年稼働させた4拠点は安定稼働しており、既存拠点の新規業務も併せて堅調に事業を拡大しております。1月には北関東SCMセンターの増改築工事を竣工し、冷蔵食品の取り扱いを新たに開始しております。また、業務拡大に伴い、7月に「白山南センター」を移転しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益22,178百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益1,488百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益1,505百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が152百万円及び営業未収入金が119百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が72百万円及び機械装置及び運搬具が59百万円減少した一方でリース資産が55百万円、土地が54百万円及び建物及び構築物が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、16,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,480百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,600百万円、営業未払金が358百万円、その他流動負債が307百万円、及び未払費用が174百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,347百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ779百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が708百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は35.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結通期業績予想については、2024年7月16日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。なお、現在の連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,063
営業未収入金	3,198	3,078
その他	254	218
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	7,651	7,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,744	4,772
機械装置及び運搬具（純額）	396	336
土地	2,596	2,651
リース資産（純額）	713	768
建設仮勘定	81	9
その他（純額）	18	18
有形固定資産合計	8,550	8,556
無形固定資産	16	19
投資その他の資産	627	618
固定資産合計	9,193	9,195
資産合計	16,845	16,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,779	1,421
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	686	749
リース債務	291	286
未払費用	1,049	875
未払法人税等	334	235
その他	892	585
流動負債合計	7,634	5,154
固定負債		
長期借入金	2,212	3,560
リース債務	544	581
退職給付に係る負債	72	82
その他	170	171
固定負債合計	3,001	4,395
負債合計	10,636	9,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	690	696
資本剰余金	643	648
利益剰余金	4,555	5,263
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,888	6,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	29
その他の包括利益累計額合計	28	29
非支配株主持分	291	350
純資産合計	6,209	6,988
負債純資産合計	16,845	16,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	19,085	22,178
営業原価	16,913	19,691
営業総利益	2,172	2,487
販売費及び一般管理費	928	999
営業利益	1,243	1,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
受取保険金	4	9
助成金収入	13	32
その他	11	8
営業外収益合計	33	54
営業外費用		
支払利息	19	25
シンジケートローン手数料	2	10
その他	0	2
営業外費用合計	23	37
経常利益	1,253	1,505
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,508
法人税等	436	496
四半期純利益	819	1,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	733	910

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	819	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益合計	5	1
四半期包括利益	825	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	912
非支配株主に係る四半期包括利益	86	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	502百万円	529百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ビーイングホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 敏幸

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビーイングホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。